

平成 23 年 4 月 21 日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大
(コ ー ド 番 号 8 6 9 8 東 証 第 一 部)

米国のオンライン証券 TradeStation Group, Inc.株式の取得について

(現金による友好的な株式公開買付けを実施)

当社は、米国のオンライン証券グループである TradeStation Group, Inc. (本社：米国フロリダ州、代表者：Salomon Sredni, CEO and President、米国 NASDAQ 上場：TRAD、以下「トレードステーション社」) 株式の公開買付け (以下「本公開買付け」) およびそれに続く現金を対価とする合併により買収 (以下「本件買収」) することについて、本日トレードステーション社と合意いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的等

(1) 株式取得にいたる背景およびその目的

当社グループについて

当社グループは、当社の完全子会社であるマネックス証券株式会社 (東京都千代田区、代表取締役社長 CEO 松本大、以下「マネックス証券」) を中心として、1999 年の株式委託手数料の完全自由化以来、日本のオンライン証券の草分け的存在として、個人投資家に対し先進的で独自性のある金融サービスを提供してまいりました。マネックス証券は現在 120 万以上の口座を有する世界有数のオンライン証券となっています。

中国における経済および資本市場の成長は顕著かつ持続的であり、また、国外の証券取引所の国境を越えた合従連衡とそれに伴う投資家の投資選好のボーダーレス化が加速する環境をふまえ、当社グループはグローバルな商品・サービスの強化に加えて、顧客基盤のグローバル化、ビジネス領域のグローバル化に努めてまいりました。具体的には、2008 年以降、北京における駐在員事務所の開設、香港における BOOM 証券グループの買収など、中国における事業展開を進めるとともに、さらなるビジネス領域の拡大・グローバル化の要として、米国における事業展開を模索してまいりました。

トレードステーション社について

グローバル展開の本格化として、今回のトレードステーション社の株式取得を通じた米国進出は極めて重要な一歩であると考えております。

同社は、米国市場に株式を公開するオンライン証券会社 6 社のうちの 1 社で、米国を中心に主に個人投資家向けに証券サービスを展開しており、Dow Jones 発行の投資家向け金融情報紙「Barron's」における 2011 年オンライン証券セクターで総合 1 位にランクされるなど輝かしい実績と評価を有しています。業界でも競争力のある手数料体系で、自社の有する高度な技術開発力による定評のあるトレーディング・プラットフォームを生かし、主に株式や先物オプションを取引するアクティブトレーダー層へのサービスとしては米国市場で

のリーダー的存在であると当社は考えております。

本件買収の意義：事業展開における相乗効果

同社株式の取得は、当社グループのグローバル化の一環としての米国市場への進出のみならず、技術力・顧客基盤・収益基盤について当社グループと補完関係が構築できること、日本や中国でのアクティブトレーダー層への展開において同社の技術開発力を活用できること、米国市場での経験豊富なマネジメントや IT 技術者と協働できることなど、当社グループとしての中長期的な成長、企業価値の向上に大きく貢献する、意義の大きい戦略的アクションと位置づけています。具体的には、新たな収益基盤の確保および地域分散によるグループ全体の収益力強化、同社との共有プラットフォームによる固定的費用の抑制、グローバルな 24 時間取引への対応、グローバルな経営執行体制の構築など、さまざまな相乗効果が考えられます。

本件買収の意義：経営成績におけるプラス効果

トレードステーション社の 2010 年 12 月期業績は、純営業収益が 128.9 百万米ドル、純利益が 11.4 百万米ドルであり、連結子会社化後当社連結業績にプラスに寄与し、中長期的にも当社業績に大きく貢献すると見込んでおります。同期間における両社合算の収益ポートフォリオでは、日本からの収益が 65%、米国 29%、その他地域 6%となり、収益の地域分散が可能となります。中期的には、両社の共有プラットフォームの構築などにより両社合算の現在の固定費 20%の削減、および営業利益率を 40%まで向上させることを目標としてまいります。

(2) 公開買付者と対象者の株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

該当すべきものはありません。

2. 公開買付け等の概要

(1) 本公開買付け実施者

Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.

本公開買付けのため、当社は、米国に買収子会社（以下「買収子会社」）を設立しました。本公開買付け終了後、同社はトレードステーション社に吸収合併され、トレードステーション社は当社の連結子会社となります。

(2) 本公開買付け対象者の概要

① 名 称	TradeStation Group, Inc.
② 所 在 地	米国フロリダ州
③ 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer, Salomon Sredni
④ 事 業 内 容	オンライン証券サービス業
⑤ 資 本 金	391 千ドル
⑥ 設 立 年	1982 年
⑦ 発 行 済 株 式 総 数	39,055,900 株 (2010 年 12 月 31 日時点)
⑧ 決 算 期	12 月末
⑨ 従 業 員 数	392 名 (2010 年 12 月 31 日時点)
⑩ 大株主及び持株比率	FMR LLC (15.1%), BlackRock, Inc. (11.0%), Barclays Global

	Investors, NA (6.4%), Royce & Associates, LLC (6.8%) (2010年4月27日時点トレードステーション社開示ベース)
⑪ 当社と対象者の関係	
資本関係	当社と対象者との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と対象者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と対象者との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	対象者は、当社の関連当事者には該当しません。また、対象者の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

⑫最近3事業年度の経営成績および財政状態 (単位:千ドル)

	TradeStation Group, Inc.		
決算期	2008年12月期	2009年12月期	2010年12月期
Total Shareholders' equity	165,001	170,508	173,437
Total assets	837,432	1,049,196	1,593,166
Net revenues	160,432	134,711	128,972
Income before income taxes	50,039	26,069	13,793
Net income	30,637	15,790	11,440
Earnings per share:	0.71	0.38	0.29

(出典:同社開示データより)

(3) 買付け等の期間

①届出当初の買付け等の期間

最初の買付期間は、本件にかかるトレードステーション社との最終合意の日(米国東部時間2011年4月20日)から20日以内に開始され、開始後20営業日で終了します。

②延長の可能性

本件買取については、米英監督当局、米競争法当局の承認が条件となります。承認の進捗などにより買付条件が充足されない場合は、買付期間の延長を実施する可能性があります。延長期間は2011年12月19日(米国東部時間)を越えることはありません。なお、本公開買付けは日本の金融商品取引法に規定される公開買付けには該当しません。

(4) 買付け価格

1株につき、9.75米ドル

(5) 買付けに要する資金

約 411 百万米ドル（予定）（約 339 億円 1 ドル 82.5 円換算）

トレードステーション社の発行済株式総数（双方合意した条件に基づく希薄化ベース）に上記（４）の1株あたり買付価格を乗じた金額を記載しています。なお、本件買収のための資金は、当社グループ内の手元資金および外部銀行借入により賅う予定です。ただし、本買収は、資金の調達完了を条件としたものではありません。

（６）買付価格の算定根拠等

本買収価格は、トレードステーション社の2011年4月19日（米国東部時間）までの過去3ヶ月の平均終値株価6.99米ドルに対し39%のプレミアムを加えた金額となります。当社は、トレードステーション社の資産内容、事業内容等について、慎重に分析および検討を重ねた上で、本買付価格の設定においては、ドイツ証券株式会社からの助言を参考にして、本買収価格を決定しております。

（７）下限応募株式数

当社は、トレードステーション社発行済株式総数の50%超（完全希薄化ベース）となる株式の応募があった場合に買付けを行います。

（８）買付け等による株券等所有割合の異動

当該公開買付け前保有株式割合 0%

当該公開買付け後保有株式割合 100%（※）

※買収に係る最終契約における合意内容に基づき当社が米国に新たに設立した買収子会社により行われる予定の本公開買付けにより、トレードステーション社株式の100%を買い付けることができた場合。なお、本公開買付けによりトレードステーション社株式の100%を買い付けることができなかった場合には、本公開買付け後にトレードステーション社を存続会社、買収子会社を消滅会社とする現金合併を実施することにより、トレードステーション社を当社の完全子会社とする予定です。なお、当該現金合併において交付される対価は、本公開買付け価格と同額である9.75米ドルを予定しております。

3. 公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容

トレードステーション社は2011年4月20日開催（米国東部時間）の取締役会において、本公開買付けに全会一致で賛同する旨を決議しており、本件買収は友好的なものです。

4. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

トレードステーション社の2010年12月期業績は、純営業収益が128.9百万米ドル、純利益が11.4百万米ドルであり、本公開買付けが成立した場合、連結子会社化後の当社連結業績にプラスに寄与し、中長期的にも当社業績に大きく貢献すると見込んでおります。なお、のれん等を含む無形資産を約251百万米ドル計上する見通しですが、詳細につきましては確定次第開示いたします。

以 上

《参考資料》

Barron's 参照先 URL:

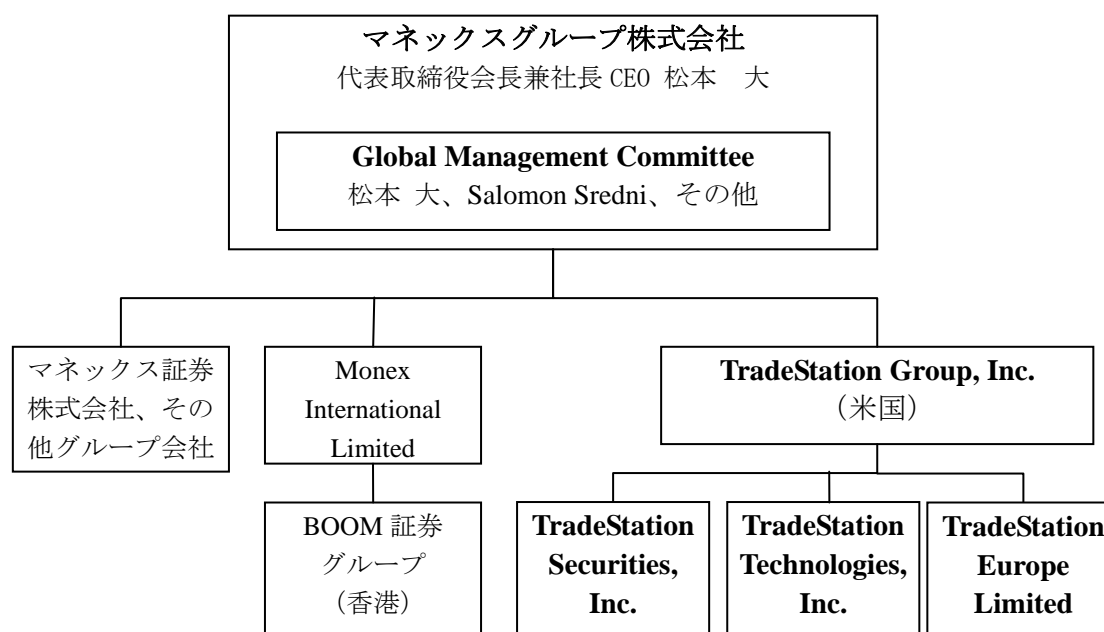
http://online.barrons.com/article/SB50001424052970203523604576188781715729822.html#article_Tabs_panel_article%3D2

米国の上場オンライン証券について (2010年12月現在)

社名	ティッカー	口座数 (千口座)	預かり資産 (10億ドル)	1取引あたり 平均手数料 (米ドル)
TradeStation Group	TRAD	48	2	5.34
Interactive Brokers	IBKR	158	22	4.28
TD Ameritrade	AMTD	8,037	386	12.79
optionsXpress	OXPS	379	8	14.42
Charles Schwab	SCHW	10,165	1,575	12.28
E*TRADE	ETFC	4,248	176	11.21

(出典：各会社情報より)

トレードステーション社連結子会社後の体制イメージ



《日本》

《アジア》

《米国》

《欧州》

将来の見通しに関する記述について

本プレスリリースには、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含む戦略、将来予測に関し記述されます。当社の経営は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こし、またはその可能性のあるリスク、不確実性その他に影響されます。

本プレスリリースに記載される本公開買付けは、本日時点では開始されておりません。本プレスリリースは、情報提供のみを目的とするものであり、いかなる意味においても、TradeStation Group, Inc.の普通株式の公開買付けへの応募、または売付けの募集を勧誘するものではありません。公開買付けは、Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.が米国証券取引委員会に届け出る Schedule TO による公開買付け説明書（買収提案、送達状、その他の関連公開買付け文書を含みます）に基づいて実施されます。随時修正・追加される可能性のあるこれらの資料には、買付けの条件などの重要な情報が含まれることから、入手可能となった場合には、公開買付けに関する決定をされる前に熟読されるようお願いいたします。投資家および株主の皆さまは、Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.が届出るこれらの資料およびその他の文書を米国証券取引委員会のウェブサイト <http://www.sec.gov> から入手することができます。

【お問合せ先】

マネックスグループ株式会社

経営管理部 コーポレートコミュニケーション担当 久保田 電話 03-6212-3750